

○令和6年度茨城アフターデスティネーションキャンペーンプロモーション業務委託に係る企画提案プロポーザルの公告

公募型プロポーザル方式について次のとおり公告する。

プロポーザルの提出について参加を希望する者は、下記により関係書類を作成のうえ、提出されたい。

令和6年5月30日

いばらき観光キャンペーン推進協議会
会長 大井川 和彦

1 業務の内容

- (1) 委託業務名 令和6年度茨城アフターデスティネーションキャンペーンプロモーション業務
- (2) 委託業務の内容 ①茨城アフターDC 観光プロモーション動画制作業務
②インフルエンサーを活用した茨城アフターDC特別プロモーション動画制作業務
③WEBやSNSを活用した茨城アフターDC機運醸成業務
※詳細は仕様書のとおり
- (3) 委託期間 契約締結の日から令和7年1月31日(金)まで

2 参加者の資格に関する事項

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項の規定に該当していない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 茨城県暴力団排除条例(平成22年茨城県条例第36号)第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

3 提出を求める関係書類

- (1) 参加表明【提出期限：令和6年6月7日(金)午後4時】
ア 参加表明書
- (2) 企画提案【提出期限：令和6年6月14日(金)正午】
ア 審査書類提出書
イ 企画提案書(正本1部、副本6部、電子データ)
ウ 提案価格見積書

4 審査方法及び評価項目

(1) 審査方法及び結果の通知

企画提案書および提案価格見積書等の提出書類により、いばらき観光キャンペーン推進協議会に設置する審査委員会において、下記評価項目について、審査を行う。採否については、決定後速やかに通知する。

なお、審査については非公開とし、審査結果についての異議申し立ては認めない。

(2) 企画提案内容の評価項目

提出された企画提案書および提案価格見積書の内容について、以下に記載の項目に従い、評価を行う。

ア 企画提案評価

評価項目	評価基準	配点
① 理解度	業務の目的、内容について十分に理解しているか。	10点
② 話題性・独創性・説得力	提案内容に話題性・独創性・説得力がみられ、かつコンセプトが茨城デスティネーションキャンペーンのキャッチコピーやテーマに合致しているか。	40点
③ 具体性・妥当性	事業経費に具体性、妥当性を伴っているか。	5点
④ 事業遂行体制	・制作担当者、役割、人数等の実施体制が事業を確実に、迅速かつ柔軟に遂行できるものとなっているか。 ・動画制作、変更及び修正等の作業工程や具体的なスケジュールが委託者の要望に対し、迅速かつ柔軟に対応できるものとなっているか。	30点
⑤ 総合評価	企画提案から受ける全体的な印象はどうか。	5点
合計		90点

イ 提案見積価格評価

令和6年度茨城アフターデスティネーションキャンペーンプロモーション業務委託費について、次の計算式にあてはめて算出する。(小数点以下第2位を四捨五入する。)

$$10点 \times \left(1 - \frac{\text{提案見積額 (税込)}}{\text{提案見積上限額}} \right)$$

4 手続き等に関する事項

(1) 担当部局

いばらき観光キャンペーン推進協議会事務局（茨城県営業戦略部観光戦略課）
〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6
電 話 029-301-3605（直通）
メールアドレス ibaraki-dc@pref.ibaraki.lg.jp

(2) 企画提案書の提出期限等

- ア 提出期限 令和6年6月14日（金）正午必着
- イ 提出先 上記（1）の担当部局に同じ。
- ウ 提出方法 持参又は郵送（送付記録が残るもの）に限る。

5 その他

- (1) 書類等の作成に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。なお、提出された企画提案書等は返却しない。
- (3) 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。
- (4) 採択された企画提案書の著作権はいばらき観光キャンペーン推進協議会と受託者が共同で保有する。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) その他詳細については「令和6年度茨城アフターデスティネーションキャンペーンプロモーション業務委託に係る企画提案プロポーザル実施要領」による。